

平成31年 3月31日

西条市長 玉井 敏久 殿

会派名 自民クラブ
経理責任者 井上浩二

平成30年度政務活動費収支報告書

西条市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条の規定により、下記のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

- 1 収入(政務活動費) 2, 1 4 5, 0 0 0 円
2 支出 2, 1 4 5, 0 0 0 円

内訳

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費		
調査旅費	2,145,000円	先進都市視察(2回)に要する経費
資料作成費		
資料購入費		
広報費		
広聴費		
事務費		
その他の経費		
合 計	2,145,000円	

- 3 残額 0 円

注 備考欄には、主たる支出を記入してください。

この報告書には、支出が明らかな領収書等の証拠書類を添付してください。

支 出 伺

平成 30年 8月 1日

本書金額を、政務活動費より支出してよろしいか。

代 表 者 印	経理責任者印	請求者	伊藤孝司
			
平成 30 年度			
科 目	<input type="checkbox"/> 研究研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 広 報 費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> その他の経費	<input checked="" type="checkbox"/> 調 査 旅 費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 事 務 費	
金 額	1, 665, 320 円		
対象者氏名	三好和彦、今井廣一、井上浩二、臼坂 均、 坪井 剛、西坂 壽、越智俊幸、伊藤新平、 堀江幸二、藤田節雄、伊藤孝司		
支出内訳	1. 調査期間 平成30年8月1日(水)～8月3日(金) 3日間 2. 調査場所 ・ 北海道岩見沢市議会 ・ 北海道士別市議会 3. 調査人員 11名 4. 行 程 別紙「旅費予定表」を参照 5. 予算支出額 (1)調査旅費:1, 429, 560円(11人分)…① (宿泊料及び日当11名分、航空運賃11名分の合計) (2)バス借上料:235, 760円…② 合 計(①+②):1, 665, 320円 6. 政務活動費から支出する額 1, 665, 320円		
支出年月日	平成30年8月1日		
金銭出納簿 記載済印	井上浩二 		

※ 領収書は、裏面に貼付すること。

領 収 証

西条市議会 自民797 様 No.

〒 1291320

内 訳 借 賃切バス代、航空運賃

現金 _____

小切手 _____

手 形 _____

消費税額等(%) _____

30年7月26日 上記正に領収

収入印紙 2000円

収入印紙 2000円

株式会社 国際旅行 西条営業所

〒793-0065 西条市西条4-1

TEL・FAX 0876-82-1497

内訳 ① 航空運賃 1,055,560円 (@95,960円×11人)

② バス借上料 235,760円

合計 (①+②) 1,291,320円

局長	課長	副課長	副課長	係長	係長	係長
法裁年月	議事	係	指示内容			
合議・供閲先	出張報告書					
	文書分類					

出張報告書

平成30年11月26日

西条市議会議長

児玉千春 殿

出張者 自民クラブ 会長 伊藤 孝司

政務活動費による出張の概要を、下記のとおり報告します。

記

出張先	北海道士別市【士別市議会】 北海道岩見沢市【岩見沢市議会】
出張期間	平成30年8月1日 ~ 平成30年8月3日（3日間）
出張用務	平成30年度自民クラブ政務活動視察研修 視察人員12名にて、上記の視察を実施した。
概要報告	<p>北海道士別市【士別市議会】</p> <p>【移住定住促進について】 （概要）岩見沢市では、平成27年度より岩見沢市総合戦略を策定し、基本目標として①安定した雇用を創出する②新しいひとの流れをつくる③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る、地域間の連携の4項目を掲げ、推進している。 具体策として、①移住者への住宅購入支援助成金として50万円助成②子育て支援機能の強化として子育て支援住宅を6戸確保③空き店舗紹介や舗改修助成として50万円から200万円の助成、既存店舗改修補助金として50万円から150万円助成がある。 （所感）定住促進策を実行しているが、平成29年度自然動態で675人減少、社会動態で444人減少している。転出者の年代別内訳では老年（65歳以上）246人、年少（14歳以下）293人、青壮年（15～64歳）2,620人となっており、働き場所を求めての転出が続いている。市の各種施策やICTを生かしたまちづくりが人口減少問題克服に向けて、どの程度の効果があるのか。今後の人口の推移を確認し、西条市の人口減少問題に有用な取組を参考にしたい。</p> <p>北海道士別市【士別市議会】</p> <p>【2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンに係る取組について】 （概要）平成27年より、台湾とウエイトリフティングを中心とした交流を推進しており、台湾ウエイトリフティング協会と「士別市ホストタウン交流事業協定書」を取り交わした。現在、台湾のウエイトリフティングチーム等の合宿受け入れなど、さまざまな交流を実施している。 また、気候や施設等の合宿環境、観光資源のPRに加え、GAP認証を受けた農業者が生産した食材など、安心・安全な地元産食材を活用したメニューを提供することで、食のPRを行っている。 （所感）西条市においてもオーストリア共和国のホストタウンとして登録されたことから、公用語であるドイツ語の通訳確保に向けた取組が必要であると感じた。 また、士別市においては以前より親交のあったかたの尽力によりホストタウンとして登録された経緯があるので、西条市においても日常的に人脈づくりに努力することが肝要であると感じた。</p>

支 出 伺

平成 30年 11月 11日

本書金額を、政務活動費より支出してよろしいか。

代表者印	経理責任者印	請求者	伊藤孝司
			
平成 30 年度			
科 目	<input type="checkbox"/> 研究研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 広 報 費 <input type="checkbox"/> 人 件 費 <input type="checkbox"/> その他の経費	<input checked="" type="checkbox"/> 調 査 旅 費 <input type="checkbox"/> 資 料 購 入 費 <input type="checkbox"/> 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 事 務 費	
金 額	494, 680 円		
対象者氏名	三好和彦、黒川理恵子、今井廣一、井上浩二、臼坂 均、 坪井 剛、西坂 壽、越智俊幸、伊藤新平、堀江幸二、 藤田節雄、伊藤孝司		
支出内訳	1. 調査期間 平成30年11月11日(日)～11月13日(火) 3日間 2. 調査場所 ・ 滋賀県高島市議会 ・ 和歌山県紀の川市議会 3. 調査人員 12名 4. 行 程 別紙「旅費予定表」を参照 5. 予算支出額 (1)調査旅費:363, 160円(7人分)…① 260, 500円(5人分)…② (宿泊料及び日当12名分、船賃往路12名分、鉄道運賃復路12名分の合計) (2)バス借上料:213, 950円…③ 合 計(①+②+③):837, 610円 6. 政務活動費から支出する額 494, 680円		
支出年月日	平成30年11月11日		
金銭出納簿 記載済印	井上浩二 		

※ 領収書は、裏面に貼付すること。

領収証

西条市緑会 自民クラブ様

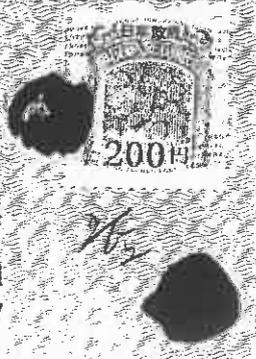
No.

¥ 429,610

内訳
現金
小切手
手形

但 貸切バス代 乗船料 JR運賃

30年 11月 15日 上記正に領収いたします



消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

株式会社 国際旅行 西条営業所

〒793-0065 西条市西条4-1

TEL・FAX 0897-55-1497

- 内訳
- ① バス借上料 213,950円
 - ② 乗船料 97,680円 (@ 8,140円 × 12人)
 - ③ JR運賃 117,980円 (@ 9,740円 × 7人
@ 9,960円 × 5人)
- 合計 (①+②+③) 429,610円

和歌山県紀の川市【紀の川市議会・河南学校給食センター】
学校給食センターについて

(概要) 紀の川市の学校給食施設は、老朽化した自校方式と比較的新しく整備したセンター方式の学校給食施設が併存していたが、平成26年に自校方式による施設をセンター方式に更新した。センター方式の主なメリットとして、衛生管理が容易になること、経費の節約に繋がることが挙げられる。また、デメリットとして、大量の注文ロットに対応する為に食材の準備において、野菜の種類が少なくなること、地産地消が難しくなること、小さな商店から購入することが難しくなること、調理している姿を子どもが目にする事がなくなることなどがある。

(所感) 西条市の学校給食施設も老朽化が進んでおり、維持管理費や調理員の勤務体制の面からも今後の自校方式の継続は難しい。ただし、教育の一環である給食を単に効率化すればいいというものではなく、今後センター方式を選択するにあたっては、学校給食で何を大切にしていきたいのか。しっかりとした理念に基づく慎重な検討が不可欠ではないかと感じた。

概要報告